

【報道関係各位】

2023年3月20日
株式会社ベネッセホールディングス
広報部

ベネッセが国内展開する法人向けオンライン学習「Udemy Business」
「2023年度新人研修に関する意識調査」
研修担当の悩み・課題は新入社員の「定着・離職防止」、「早期の戦力化」、
内定時期からの研修実施が5割以上

株式会社ベネッセコーポレーション（本社：岡山県岡山市、代表取締役社長：小林 仁）は、2023年度の新入社員研修に関わる人材育成担当者643名を対象に、新入社員研修における課題意識・実施状況等を調査しました。

ベネッセでは法人向けにオンライン学習サービス「Udemy Business」の国内展開を行っており、内定者、新入社員向け研修としても活用いただいています。本調査では、企業人材育成が強化されるなか、新入社員研修・育成に関する課題・ニーズを調査したものととなります。調査結果からは、企業内DX人材育成が進むものの、新入社員にはまず基礎的な社会人・ビジネススキルの早期習得に力を入れていることや、若手世代のキャリア観が多様化するなか企業側が「離職防止」を重視していることも見えてきました。サマリーと詳細は以下をご覧ください。

調査サマリー

新入社員研修に関する課題感：

課題に感じている・悩んでいることの上位は、「自社への定着・早期離職を防ぐこと（34.7%）」や「業務に必要なスキルや知識・マインドの習得（33.0%）」、「研修で得たことを配属後に活かすこと（32.5%）」でした。

新人研修の目的：

「会社の基本情報やルールの理解（64.2%）」、「社会人としての意識の醸成（52.1%）」など、社会人として働くうえでのマナーやマインドに関する項目に加え、「基礎的な社会人スキルの習得（59.6%）」、「専門的なスキルの習得（40.7%）」なども上位の回答でした。

研修で習得して欲しいこと：

「業務に必要なスキルや知識を早期に習得すること」が最も高い47.3%でした。

スキル習得を目的とした研修の内容・形式：

70.6%が「セルフマネジメント」、「プレゼンテーション」といったビジネススキルをテーマとした内容を実施していると回答しました。一方、「情報セキュリティ」、「DX（デジタルフォーメーション）の基礎」といったIT関連のテーマも51.8%が実施していることがわかりました。

研修の形式について、「対面形式」の実施が76.4%でした。一方、「オンライン形式」も59.9%が実施しており、オンラインと対面の両方を実施していると回答した割合も44.5%と約半数でした。

研修提供時期：

内定者の時期から教育機会の提供をしているという企業は、50.7%で、「自社へ定着させるため、内定辞退や早期離職を防ぐため」という目的が44.5%でした。

■担当コメント

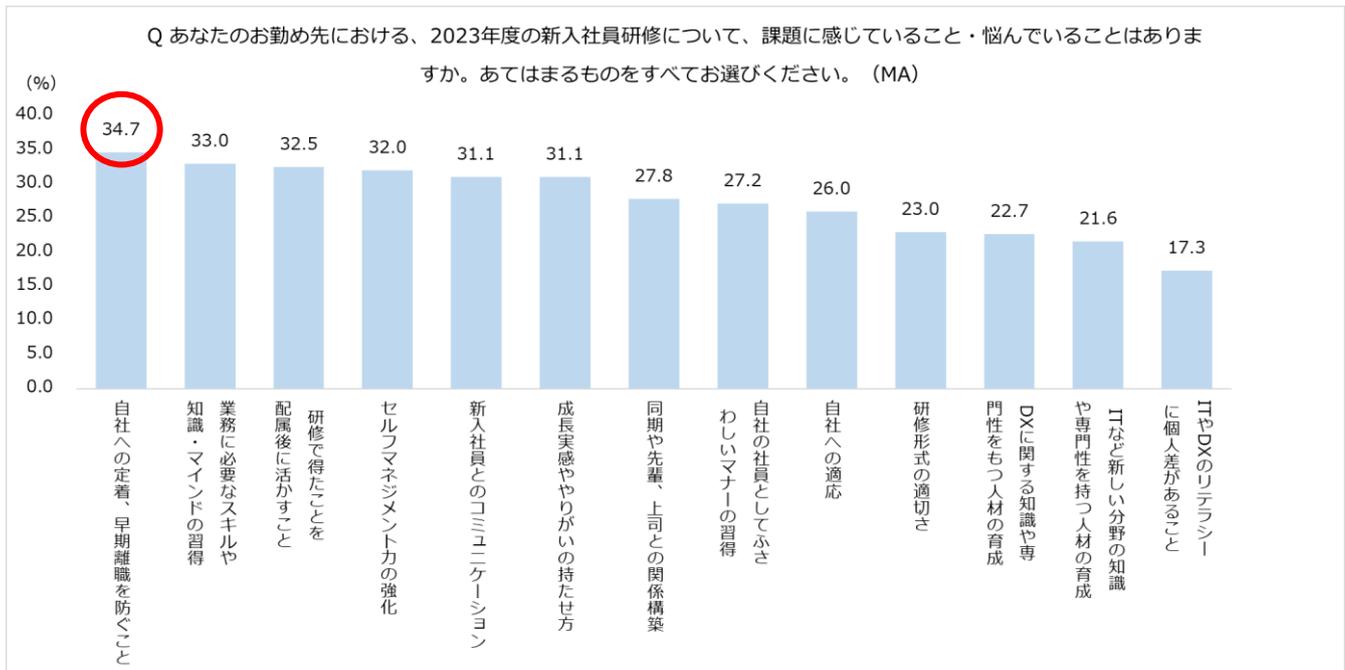
ベネッセコーポレーション Udemy 法人営業 担当課長 中谷健太

今回の調査結果からは、新入社員には社会人としての基礎スキル（プレゼンや Excel 等）へのニーズが高いことがわかります。この傾向は、ここ数年でのリモートワーク増加や OJT とのコミュニケーションが減ったことも影響していると思われます。また事業のDX化が加速するなか、新入社員にもDXや経営戦略として基礎的なリテラシーを学ばせる傾向もあり、企業側が新入社員のいち早い戦力化を望んでいることもうかがえます。コロナ禍を機に、研修形態も集合型からオンライン・対面のハイブリッド型が定着しました。オンライン型研修の1つとして Udemy Business も多くの企業で導入されており、今後もその傾向は強まっていくと考えております。

調査詳細

① 「自社への定着と早期離職の防止」が課題。背景に若手世代のキャリアの多様化。

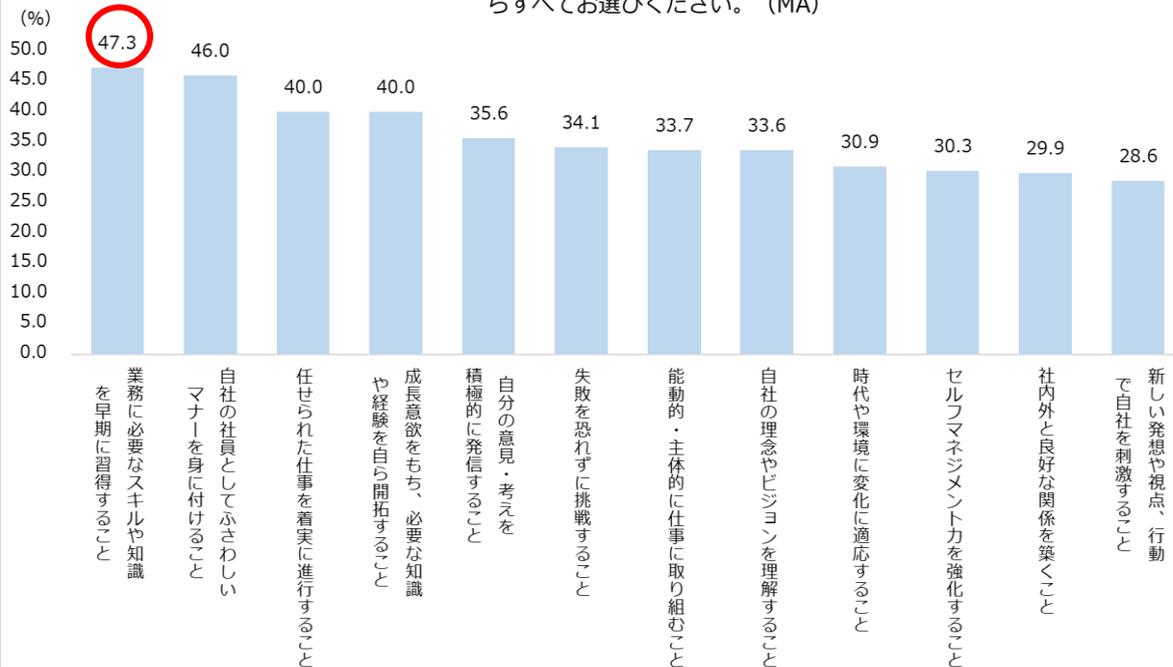
新入社員研修での課題・悩みのトップは、「自社への定着・早期離職を防ぐこと（34.7%）」でした。キャリアが多様化し、転職も当たり前になっている現代において、就社意識が低い新入社員のエンゲージメント向上のために、どのような教育環境を作るかが育成担当者の大きな課題となっています。内定時から研修を実施すると回答した担当者は、50.7%と半数を超え、内定辞退や早期離職を防ぐ取り組みを行っている企業も多くなっています。



② 新入社員研修には「早期の戦力化」を求める傾向。就業スタイルの変化が影響。

新入社員に研修で得て欲しいことのトップは、「業務に必要なスキルや知識を早期に習得すること（47.3%）」でした。これまで日本では、新卒一括採用や終身雇用・年功序列制など、長期雇用を前提とした人材育成を行ってきました。しかし、労働力人口の減少や急速なデジタル化などを背景に労働環境が大きく変化し、生産性を重視した「ジョブ型雇用」の採用を日本でも推進する流れが生まれています。それは新入社員にも求められており、多くの企業で新入社員の即戦力化が叫ばれています。

Q あなたのお勤め先における、2023年度の新入社員研修で、新入社員に得て欲しいことを以下の中からすべてお選びください。(MA)



③ 半数が IT 関連の研修を実施。新人にもDX分野での即戦力化を希望する傾向も

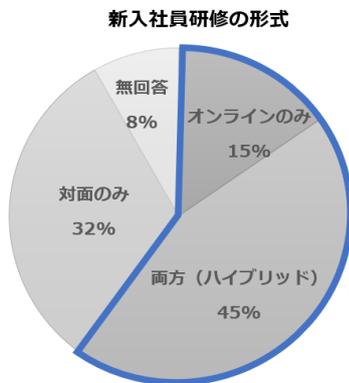
スキル習得を目的とした研修では、70.6%が「セルフマネジメント」、「プレゼンテーション」といったビジネススキルの内容を実施していると回答しました。一方、「情報セキュリティ」、「DXの基礎」といったIT関連のテーマも51.8%が実施していることがわかりました。ビジネスにITが切っても切り離せない現代において、ITも新入社員として習得すべきテーマであるという意識が高まっていることが背景と考えられます。また、早期の戦力化やDX人材育成の流れを受けて、「Officeスキル」やDX関連の研修が実施されていると考えられます。

Q あなたのお勤め先における、2023年度の新入社員研修の研修内容（スキル）をすべてお知らせください。(MA)

学習テーマ	%
ビジネススキル	70.6
セルフマネジメント	40.1
タスク・時間管理	38.3
プレゼンテーション	37.5
ビジネスライティング	28.3
ロジカルシンキング	26.1
マーケティング	19.6
会計・財務	15.1
ITスキル	51.8
Officeスキル（パワーポイント、エクセル、ワード）	25.7
情報セキュリティ	25.3
DXの基礎	19.4
プログラミング	15.2
データ分析	14.8
デジタルマーケティング	13.1
アプリ開発	12.0
Webデザイン	11.8
Web制作	11.5

④ 新入社員研修もオンライン化。6割が実施

研修の形式を聞いたところ、「対面形式」の実施が 76.4%で、新型コロナウイルスの行動制限緩和に伴い、対面での研修が戻りつつあると考えられます。一方、「オンライン形式」も 59.9%が実施しており、「オンラインを取り入れることで時間や場所にとらわれず参加でき、研修の質を保つことが可能になる」などの利点から実施が進んでいるようです。



オンライン研修が 6割

※研修形式の定義

- ・オンライン形式・・・eラーニング／動画学習、オンライン形式のグループワーク、オンライン形式の講義
- ・対面形式・・・対面形式のグループワーク、対面形式の講義、対面形式での合宿

また、「対面とオンラインの両方」を実施する企業が 45%と約半数で、そのうち 75.4%がその有効性を感じていました。対面形式に戻る一方で、今後もオンラインの利点も活かした「ハイブリッド」での研修の実施が多くなることが予想されます。

※ハイブリッド（オンラインと対面）の利点

・「オンラインのみだと緊張感に欠け、オフラインのみだと疲れてしまう。場合によって分けるのが良いと感じた。」（薬品・化粧品・化学関連業）

・「オンラインで最初に研修を受けてもらってからで対面研修に参加してもらえると、新入社員もある程度知識を持って参加できるので、教える側としてもやりやすく安心できる。新入社員からの質問のレベルも高くなる。新入社員はこれから働くことへの不安が大きいため、対面で会話するほうが安心できると思う。」

（広告代理業・調査業・マーケティング業）

■ 調査概要

調査名称 : 新入社員研修に関するアンケート

調査目的 : 新人研修におけるトレンドや実施における課題を明らかにする

調査手法・時期 : インターネット調査、2023年02月17日(金)～2023年02月20日(月)

調査対象 : 2023年度の新入社員研修に関わる人材育成担当者

回収数 : 有効回答 643

■ Udemy/Udemy Business について

（株）ベネッセコーポレーションは、「よく生きる」の企業理念のもと、一生涯の学びを通して社会と人々の人生が豊かになるよう大人の学びを支援しています。2015年に米国 Udemy 社と日本における独占的業務提携を行い、世界最大級のオンライン学習プラットフォーム「Udemy」の国内展開を開始しました。Udemy は、最新の IT 技術からビジネススキルまで幅広いテーマの講座をオンラインで学ぶことができ、世界で 7 万人以上の講師が 20 万本を超える講座を公開しています。隙間時間に PC・スマートフォンなど好きなデバイスからのアクセスが可能で必要な時に必要なだけ学習を進められます。「Udemy Business」は「Udemy」で公開されている世界 20 万以上の講座の中から、日本の利用者向けに厳選した日本語及び英語約 9,500 講座を、サブスクリプション（定額制）で利用することができる法人向けのオンライン学習サービスです。（2023年2月時点）

本ニュースレターに関するお問い合わせ先

株式会社ベネッセホールディングス 広報部 宮本・萩澤・濱野・齋藤

TEL: 042-357-3658 FAX: 042-389-1757